

第48回 広島県国保診療施設地域医療学会

目 的

この地域医療学会は、国保診療施設をはじめ市町が設置する診療施設等の地域医療関係者の相互研鑽を図るとともに、住民の健康増進と地域医療の確保に寄与することを目的とする。

第48回広島県国保診療施設地域医療学会日程

日時：令和4年8月27日（土） 12時20分～17時

場所：広島市文化交流会館（広島市中区加古町3-3）

時 刻	行 事
11:50	受付
12:20	<p style="text-align: center;">開 会</p> <p style="text-align: center;">主催者あいさつ</p> <p>広島県国民健康保険診療施設協議会 会長 平谷 祐宏 第48回広島県国保診療施設地域医療学会 学 会 長 永 澤 昌</p> <p style="text-align: center;">来賓祝辞</p> <p>厚生労働省保険局国民健康保険課 課 長 高木 有生 広島県知事 湯崎 英彦 広島大学医学部長 栗井 和夫 広島県医師会 会 長 松村 誠剛 全国国民健康保険診療施設協議会 会 長 小野 剛</p>
13:10	<p style="text-align: center;">追悼 一山口昇先生への感謝とともに</p> <p style="text-align: center;">表彰式</p> <p style="text-align: center;">招待講演</p> <p>「国保、医療×デジタル、マイナンバー制度の最近の動きについて」 厚生労働省保険局国民健康保険課 課 長 高木 有生 （司会） 全国国民健康保険診療施設協議会 会 長 小野 剛</p>
13:55 14:00	<p style="text-align: center;">休憩・会場準備</p> <p style="text-align: center;">パネルディスカッション</p> <p>「地域包括ケアシステムを維持するための医療人材確保（の工夫と現状）」 （基調講演） 広島大学医学部長 栗井 和夫 （発表者） 広島県健康福祉局医療介護基盤課 課 長 田所 一三 社会福祉法人新生福祉会 特別養護老人ホーム楽生苑 課 長 伊藤 潤 （助言者） 広島県健康福祉局 局 長 木下 栄作 全国国民健康保険診療施設協議会 会 長 小野 剛 （司会） 公立みづぎ総合病院 院 長 松本 英男 府中市立湯が丘病院 総看護師長 藤田 美香</p>
15:55 16:00	<p style="text-align: center;">休憩・会場準備</p> <p style="text-align: center;">学会長所感</p> <p>「これからの高齢化社会を考える～5つのMについて～」 第48回広島県国保診療施設地域医療学会 学 会 長 永 澤 昌</p>
16:10	<p style="text-align: center;">特別講演</p> <p>「これからの認知症地域医療・介護を考える」 広島大学大学院医系科学研究科共生社会医学 寄附講座教授 石井 伸弥 （司会）</p>
16:55	<p>第48回広島県国保診療施設地域医療学会 学 会 長 永 澤 昌</p>
17:00	<p style="text-align: center;">閉 会</p> <p style="text-align: center;">閉会あいさつ</p> <p>第48回広島県国保診療施設地域医療学会 副学会長 松本 英男</p>

追悼 — 山口昇先生への感謝とともに —



第40回地域医療学会にて（2014年）

広島県国民健康保険診療施設協議会顧問 山口昇先生（公立みつぎ総合病院名誉院長，相談役・顧問）におかれましては，令和4年3月30日にご逝去されました。享年90歳でした。

山口先生は，長きに亘り本会役員を歴任され，協議会発展と地域包括ケアシステムの推進に多大なるご尽力，ご貢献をいただきました。山口先生への感謝の意を込めて，これまでのご功績をご紹介します。

山口昇先生のご功績

【ご略歴】

長崎市出身，昭和32年に長崎大学医学部を卒業，昭和37年に長崎大学大学院医学研究科を修了（外科学，医学博士）されました。

昭和41年より公立みつぎ総合病院長（当時は御調国保病院長），平成8年より御調町保健医療福祉管理者，平成15年より病院事業管理者（公営企業法全部適用），平成24年4月より名誉院長・特別顧問，平成31年より名誉院長，相談役・顧問に就任されました。

公立みつぎ総合病院長に就任以来約50年間，病院づくり，地域づくりに尽力されました。在宅ケアによる“寝たきりゼロ”をめざし（昭和49年我が国ではじめて実施），保健・医療・介護・福祉の連携による地域包括ケアシステムを構築して地域ぐるみのケア体制をつくり上げ，その結果寝たきり老人を3分の1に減らされました。介護保険制度創設に当初より研究会・審議会委員として関与され，昭和59年当時の厚生省に対し，地域包括ケアシステムの必要性を提言されました。

社会活動にも積極的に取り組み，全国国民健康保険診療施設協議会名誉会長（元会長），全国老人保健施設協会名誉会長（元会長），新医師臨床研修制度における医師臨床研修マッチング協議会運営委員，広島県地域包括ケア推進センター長，自治医科大学客員教授等にもご就任されました。

【国（厚生労働省等）関係】

老人保健福祉審議会委員，公衆衛生審議会委員，医療保険福祉審議会委員，中央社会福祉審議会委員，医道審議会医師臨床研修検討部会委員，社会保障審議会介護給付費分科会委員をはじめ厚生労働省の各種検討会委員を歴任され，保健・医療・福祉施策の充実と連携によるサービスの一体的提供（地域包括ケアシステム）に関する知識と経験，実績は国においても高く評価され，国の政策展開に大きく寄与されました。

【主な受賞歴】

昭和61年厚生大臣表彰，平成3年朝日社会福祉賞，平成11年読売医療功労賞受賞。平成元年11月藍綬褒章，平成15年11月叙勲（瑞宝重光章）受章，平成30年6月山上の光賞受賞。

第48回広島県国保診療施設地域医療学会表彰受賞者

《広島県国民健康保険診療施設協議会会長感謝状》

広島県国民健康保険団体連合会 参 与 徳 貞 泰 朗

《広島県国民健康保険診療施設協議会会長表彰》

公立下蒲刈病院 薬 劑 師 保手濱 政 則

公立下蒲刈病院 准看 護 師 日 浦 弘 美

公立下蒲刈病院 准看 護 師 沖 原 弥 生

公立下蒲刈病院 齒科衛生士 東 ひとみ

公立みつぎ総合病院 医療福祉部次長 藤 井 真 澄

公立みつぎ総合病院 看 護 師 長 大 河 智 恵 美

公立みつぎ総合病院 主任管理栄養士 日 野 公 恵

府中市立湯が丘病院 主任看 護 師 西 奥 晴 香

市立三次中央病院 循環器内科医長 小 林 賢 悟

市立三次中央病院 看 護 師 長 松 浦 咲 生 里

庄原市立西城市民病院 看 護 師 渡 邊 理 恵

《第47回広島県国保診療施設地域医療学会研究発表優秀賞》

最優秀賞

「短期集中型通所サービスから自立支援を考える
～終了後の聞き取り調査を実施して～」

公立みつぎ総合病院（尾道市北部地域包括支援センター）

保健師 高山敬子

優秀賞（3題）

「セル看護提供方式の導入と今後の課題」

公立下蒲刈病院 看護師 日浦州大

「新型コロナウイルス感染症による面会制限が療養生活に与える影響
～アンケート調査結果に基づいた改善策の検討～」

安芸太田病院 看護師 富樫華奈

「転倒・転落事故に繋がらないナースコールを減らす取り組み」

公立世羅中央病院 主任看護師 保永和範

招待講演

厚生労働省保険局国民健康保険課 課長 高木有生
(司会)

全国国民健康保険診療施設協議会 会長 小野剛

講師紹介

厚生労働省保険局国民健康保険課 課長

高木有生 (たかぎ ゆうせい)

【略歴】

平成9年旧厚生省入省。香川県庁出向（医務国保課長）。政策企画官（情報政策担当）、保険局データヘルス・医療費適正化対策推進室長，保険データ企画室長，内閣府大臣官房番号制度担当室参事官，デジタル庁国民向けサービスグループ参事官を経て，6月より現職。

—MEMO—

パネルディスカッション

「地域包括ケアシステムを維持するための 医療人材確保（の工夫と現状）」

【主 旨】

我が国は、諸外国に例をみないスピードで高齢化が進行しており、団塊の世代が75歳以上になる2025年には、75歳以上の高齢者が2,000万人を超えると推定されている。

また、2025年を境に、「高齢者の急増」から「現役世代の急減」へと局面が変化する中、人生100年時代の到来を見据えた社会保障全般にわたる持続可能な改革の検討が進められているところである。

我々、国保診療施設は、中山間地域・へき地・離島などのマンパワーの確保が困難な中、先進的に地域包括ケアシステムを推進してきたが、2024年4月から適用される医師の働き方改革など、労働力の制約が強まることにより、必要な医療人材を確保することが更に難しくなることが懸念されている。

このような状況の中、国保診療施設は、地域住民が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医師をはじめとする医療人材の確保に、より一層取り組み、時代のニーズに応じた地域包括ケアシステムを実践していく必要がある。

今回のパネルディスカッションでは、「地域包括ケアシステムを維持するための医療人材確保（の工夫と現状）」をテーマに「人材確保」に焦点を当て、現状と課題を明確にするとともに、「地域包括ケアシステム」を維持していくための工夫と、今後の方向性についてディスカッションを行う。

(基調講演)

広島大学 医学部長 粟井和夫

(発表者)

広島県健康福祉局医療介護基盤課 課長 田所一三

社会福祉法人新生福祉会
特別養護老人ホーム楽生苑 課長 伊藤潤

(助言者)

広島県健康福祉局 局長 木下栄作

全国国民健康保険診療施設協議会 会長 小野剛

(司会)

公立みつぎ総合病院 院長 松本英男

府中市立湯が丘病院 総看護師長 藤田美香

基調講演

広島大学医学部長（広島県地域医療支援センター長） 粟井和夫

「広島県の医師配置の現状とふるさと枠医師の養成について」

2022年の広島県内の医師の総数は7,478人であり、2014年と比較すると486人増加している。しかしながら、2014年の全医師数における60歳以上の医師数は1,856人（27%）であるのに、2022年では60歳以上の医師数は2,491人（33%）であり、広島県においては医師の高齢化が進んでいるのがわかる。

したがって、今後の県内の医療体制を持続的に確保するためには、若手医師を増やすことが重要である。二次保健医療圏別の医師数の推移では、全国では人口十万人あたりの医師数は9.9人増加であるのに対して、広島および備北医療圏は全国の増加数を上回っているが（それぞれ12.5および12.9）、それ以外の二次医療圏はすべて全国平均を下回っている。このように、広島市以外の二次医療圏では医師供給は充足されていない状況である。

広島県において十分な医師数を確保できていない原因の一つとして、広島県における医師養成数が少ないことが挙げられる。広島県における人口十万人あたりの医学部医学科への入学定員は4.2人であり、これは全都道府県中の43位である。しかしながら、日本の医学科の定員は厚労省および文科省により厳格に管理されており、各大学が独自に入学定員を増やすことは出来ない。

このような背景のもと、2009年より広島大学と広島県では、県の地域医療を担う医師を育てていくふるさと枠制度を創設した。ふるさと枠制度で入学した学生は、6年の在学中は奨学金が貸与されるが、卒業後9年間県内の公的医療機関に勤務すれば、奨学金の返却は免除される（初期臨床研修2年、残り7年のうち4年間は中山間地域等で勤務）。現在、広島大学医学科の定員118人のうち18人がふるさと枠である。広島大学のふるさと枠では、毎週一回のふるさとセミナーを実施しているほか、夏・冬・春の休暇期間中に合宿形式のセミナー等を実施し、地域医療に対する理解を深めるプログラムを実施している。2022年の時点で、広島大学のふるさと枠の卒業生は126人であり、このうち25人が中山間地の中堅病院、8人が中小病院に勤務し地域医療を支えている。今後も、ふるさと枠医師、自治医大卒業医師等を一元的に配置、管理してゆくことが必要であろう。

—MEMO—

発表要旨①

広島県健康福祉局医療介護基盤課 課長 田所 一三

「広島県の看護職員確保に向けた取組について」

広島県の看護職員数は増加しているが、今後5年間はワークライフバランスを加味すると、令和7年度には1,100人の不足が見込まれるなど、看護師確保に当たって課題は多い。

広島県では、看護職員確保に向けて、これまで看護職員の養成の充実・強化、離職防止、再就業促進等を柱として取組を実施しているところである。

まず、「養成の充実・強化」については、若年人口が減少している中、県立の看護学校の運営や看護師等養成校への運営費助成により養成数を確保するとともに、看護学生への就職活動講座の開催などにより県内就業を促進している。

また、看護教員・実習指導者の確保やレベルアップのために、専任教員養成講習会や病院の実習指導者養成研修などを実施している。

次に、「離職防止」については、新人看護職員の資質向上や定着を図るための新人看護職員研修を実施しながら、中堅職員・看護管理者を対象にしたコーチング研修などキャリア支援を行うとともに、看護職員のワークライフバランスの実現のため、病院・診療所の院内保育所の運営支援等を行うほか、希望医療機関にはアドバイザーを派遣し就労環境改善の相談に応じている。

三つめの「再就業促進」については、離職者の復職を図るため、広島県ナースセンターを通じて、看護職員等の離職時等の届出制度の周知、ハローワーク等と連携しながら無料職業紹介を行っている。

また、最近では、再就業したいが働けるかどうか不安な離職者を対象に、eラーニングを導入した実践研修、シミュレーターを活用した技術研修も実施している。

最近は新型コロナウイルスの感染拡大もあり、さらなる看護職員の確保のため、今年度から、広島県のナースセンターや、令和2年度に開設した福山サテライトの体制強化を行ったところである。

引き続き、医療従事者などから幅広く意見を伺いながら、地域の実情に合わせた離職防止や復職支援等の看護職員確保対策に取り組んでまいりたい。

—MEMO—

発表要旨②

社会福祉法人新生福祉会 特別養護老人ホーム楽生苑 課長 伊藤 潤

「技能実習生の受け入れと生産性向上への取り組み」

当法人は、尾道からしまなみ海道で橋を3つ渡った生口島の瀬戸田町で、介護・障害福祉事業を運営している。本土から遠いということもあり、人材確保は島内や隣の島からが殆どで、三原市や福山市から通勤している職員は極少数である。島内の高齢化と若者の流出は進む一方であり、職員の高齢化と介護人材不足は当法人ではすでに大きな課題となっている。そこで、平成30年12月より外国人技能実習生の受け入れを開始した。

受入前に、日本人職員から不安なことや課題等を抽出し、体制整備を行っていったが、生活環境の整備、実習指導体制の整備、コミュニケーションの不安、利用者からの不満がでないようなフォロー等、多くの課題があった。

実習指導に関しては、日本人の新任職員育成プログラムを技能実習生用に改良した。しかし、日本人職員からは「行動はできても根拠を理解していない」という意見が出たため、毎朝30分の勉強会後に介護業務を行うようにした。最初の2ヶ月は日勤業務を行い、3～4ヶ月目には早出・遅出勤務に、6か月後には指導員とペアで夜勤にも入ることができるようになった。

実習と並行して、日本語能力向上のサポートも行った。日常の会話、朝の勉強会、実習レポートの作成を通じた指導の他、毎日の献立表の記入をしてもらうことで上達していった。

一番心配していた入所者への影響に関しては、想像していたよりも早く打ち解けることができ、入所者自身が自発的に声をかけてくれるようになった。

令和2年度からは、東京の施設立ち上げに向けて、ケア記録・申請書類等の電子化、業務標準化・マニュアル化に力を入れた。これにより、“無理・ムラ・無駄”が省かれたことで効率の良い介護と指導が可能になり、業務が可視化されたことで外国人も動きやすくなり、ケア業務の習得期間が短縮された。

今後の課題は、技能実習生が更に根拠に基づいたケアの実践ができるようになることと、生活環境等への処遇改善である。

—MEMO—

学会長所感

「これからの高齢化社会を考える ～5つのMについて～」

第48回広島県国保診療施設地域医療学会 学会長 永 澤 昌

広島県の2015年の高齢化率は、今後2045年までに7.7ポイント上昇し35.2%に達し、おおよそ10人に4人が高齢者になると見込まれる。現在45歳前後の働き盛りの人たちが65歳を迎える2040年には、一人暮らしの高齢者の世帯数は20.2万世帯と約1.2倍に増加し、高齢者の中で一人暮らしをする割合は23.5%になると予測されている。

高齢者特有の問題、例えばフレイル、認知症、せん妄などのいわゆる老年症候群と呼ばれるような病態を抱える患者さんを私たちは多く経験している。

アメリカでは多くの老年医学専門の医師がいて、高齢者がそういった専門家に専門的な診療を受ける機会が多くある。子供には子供特有の問題があって小児科医が必要なように、高齢者特有の問題に対応できる老年医学専門医も日本でももっと必要になってくる。

老年医学専門医による包括的な機能評価に基づいて、適切な治療を判断するための導入軸として北米で用いられる「5つのM」を紹介する。ぜひ高齢者診療の場で活用していただきたい。

—MEMO—

特別講演

「これからの認知症地域医療・介護を考える」

広島大学大学院医系科学研究科共生社会医学 寄附講座教授 石井 伸 弥

(司 会)

第48回広島県国保診療施設地域医療学会 学 会 長 永 澤 昌

講師紹介

石 井 伸 弥 (いしい しんや)

広島大学大学院医系科学研究科 共生社会医学講座 特任教授

【略 歴】

専門分野：一般内科，老年医学全般，特に認知症

資 格：日本医師免許，日本総合内科専門医，日本老年病科専門医，日本認知症専門医，
米国医師免許，米国内科専門医，米国老年病専門医，公認心理士 等

2001年東京大学医学部卒業。帝京大学医学部附属市原病院麻酔科での初期研修後，2004年より渡米し，UPMC (University of Pittsburgh Medical Center)にて内科初期研修を行う。

2007年より，UCLA/VA(University of California, Los Angeles/Veterans Affairs)にて老年病内科フェロー（後期研修）。

2008年より，VAにてリサーチフェローを開始し，同年UCLA大学院臨床研究コースに入学，2010年学位取得。

2011年帰国し東京大学老年病科に勤務。

2014年東京大学老年病科助教。

2017年東京大学大学院にて医学博士号取得。

2018年4月より厚生労働省老健局にて認知症専門官として勤務。

2020年4月より現職。

広島県地域保健対策協議会認知症専門委員会委員長，日本医療研究開発機構 (AMED) 予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業プログラムオフィサー，日本認知症学会代議士，老年医学会認知症対策小委員会など。

—MEMO—

研究発表における演題及び演者

1 臨床に関するもの

	演 題	所 属	職	氏 名	発表要旨 ページ
1	当院における救急搬入患者の動向	公立下蒲刈 病 院	看 護 師	山 根 梨 沙	24
2	コロナ禍での家族とのかかわり ～一例の退院支援から見えてきた課題～	地方独立行 政法人府中 市病院機構 府中北市 民 病 院	看 護 師 看 護 師	山 本 眞 希 廣 元 彩 目	25
3	新型コロナウイルス感染症予防対策への取 り組み	府中市立湯 が丘病 院	看 護 師	瀧 本 稔	26
4	院内クラスター発生後のリハビリテーショ ン科の対応	市立三次 中央病 院	主 査 ・ 理学療法士	森 末 孝 昭	27
5	訪問リハビリで障害高齢者の日常生活自立 度が、A-1からJ-2へと改善した症例	安芸太田 病 院	理学療法士 ・訪問リハビ リテーション	佐 伯 修	28

2 教育に関するもの

	演 題	所 属	職	氏 名	発表要旨 ページ
6	災害机上シミュレーションから明らかにな った巨大地震に備える手術室の課題	市立三次 中央病 院	主 任 ・ 看 護 師	西 陽 子	29

3 介護予防に関するもの

	演 題	所 属	職	氏 名	発表要旨 ページ
7	限界集落における一人暮らし高齢者の栄養 摂取状況と栄養状態調査	公立みつぎ 総合病院 (御調保健福 祉センター)	管理栄養士	宮 迫 雄 生	30

4 在宅医療・ケアに関するもの

	演 題	所 属	職	氏 名	発表要旨 ページ
8	胃ろう造設を行った患者家族への支援 ～安心して在宅療養に移行するために～	市立三次 中央病院	技 師 ・ 師 看 護 師	折 紙 夏 帆	31
9	認知症のある利用者様の介護を考える ～ A さんに関わってみて～	庄原市立西 城市民病院	看 護 師	森 信 仁 美	32

5 入院サービスに関するもの

	演 題	所 属	職	氏 名	発表要旨 ページ
10	当病棟のオンライン面会における状況	安芸太田 病院	看 護 師	松 本 恵美子	33

6 臨床看護に関するもの

	演 題	所 属	職	氏 名	発表要旨 ページ
11	排便トラブルに対するより良いケアのため に～フローシートの修正と活用の定着に向け て～	公立みつぎ 総合病院	看 護 師	砂 田 さやか	34
12	当病棟における入院患者の活動性や意欲向 上を目指して ～遊びリテーションを導入して～	公立みつぎ 総合病院	介護福祉士	石 橋 恭 子	35
13	適応障害患者の自己肯定感向上, ADL 拡大 への関わり ～ステップ表を用いたトークンエコノミー 法の効果～	府中市立湯 が丘病院	看 護 師	折 坂 真 悟	36
14	患者が求めているへき地医療～新たな診療 導入と患者のニーズの差～遠隔オンライン 診療における看護師の役割～	安芸太田 病院	看 護 師	牧 尾 利 恵	37
15	頸椎脱臼骨折手術後の嚥下障害のある患者 の関わり	公立世羅 中央病院	看 護 師	伊 達 寛 子	38

7 臨床検査に関するもの

	演 題	所 属	職	氏 名	発表要旨 ページ
16	当院における血液培養検査の実態調査	公立みつぎ 総合病院	臨床検査 技師	岡 田 海 斗	39

8 放射線科に関するもの

	演 題	所 属	職	氏 名	発表要旨 ページ
17	放射線室における COVID-19 流行期の感染 対策	公立みつぎ 総合病院	放射線技師	川 崎 由 美	40
18	MRI 装置更新による使用経験と撮像時間短 縮の検討	庄原市立西 城市民病院	診療放射 線 技 師	近 藤 智 之	41

9 薬剤に関するもの

	演 題	所 属	職	氏 名	発表要旨 ページ
19	服薬管理の円滑化と与薬関連インシデント 軽減への取り組みと成果	市立三次 中央病院	主 任 剤 師 ・ 師	立 本 舞	42
20	独居高齢者の内服自己管理にむけて ～入院から在宅までの内服指導を試みて～	公立世羅 中央病院	看 護 師	出 雲 翔 平	43

10 リスクマネジメントに関するもの

	演 題	所 属	職	氏 名	発表要旨 ページ
21	コロナ禍における職員の行動意識調査	公立下蒲刈 病 院	看 護 師	原 田 順 子	44

11 その他本学会に関するもの

	演 題	所 属	職	氏 名	発表要旨 ページ
22	回復期入院患者における ADL 改善と関連要 因の検討	公立みつぎ 総合病院	言語聴覚士	瀧 野 剛	45

〔研究発表視聴方法に関するご案内〕

今回の研究発表は、会場での発表ではなく、事前に収録した内容を県診協ホームページ内の【第48回広島県国保診療施設地域医療学会専用ページ】に掲載する方法により行います。
視聴方法は次のとおりです。

- 1 広島県国民健康保険診療施設協議会ホームページを開きます。

<https://www.hiroshima-kokuhoren.or.jp/shinryo/>

※ 広島県国民健康保険団体連合会ホームページ内にあります。



- 2 【第 48 回広島県国保診療施設地域医療学会専用ページ】を開きます。

- 3 「オンデマンド配信」ページをクリックします。

- 4 ユーザー名とパスワードを入力します。

- 5 各演題への質問について

各演題へのご質問等については、ホームページ上にて受け付けます。

演題動画の下のフォームに必要事項をご入力の上、登録をお願いします。

後日、発表者からフォーム上で回答いたします。

(操作方法については、ホームページ上に記載しています。)

視聴可能期間は、令和4年8月27日(土)から10月31日(月)までです。

視聴可能期間が過ぎた時点で、すべての動画を削除します。

なお、動画は視聴のみ可能で、ダウンロードはできません。

演題番号 5	訪問リハビリで障害高齢者の日常生活自立度が、 A－1からJ－2へと改善した症例
発 表 者	安芸太田病院 理学療法士・訪問リハビリテーション 佐伯 修
共同発表者	吉尾 壮平

当院では2021年、理学療法士1名が半日、訪問看護ステーションに配属となり、月曜日～金曜日の午後訪問リハビリが開始となった。週1回のリハビリにより、起立・歩行が安定し、生活圏や参加の改善を認めた症例を報告する。症例は閉じこもり傾向の90代半の女性、介護度は要介護2。主訴は「起立時のふらつきと転倒」。リハビリ開始直後から歩行器のレンタルを開始し、1か月後には屋外歩行練習が習慣化された。日常生活自立度はA1からJ2へと改善され、外出により近隣住人との交流も再開された。起立・歩行も安定し、訪問開始前は1週間に数回転倒していたが、以降約130日間、転倒がなくなった。この改善の内容を考察する。

MEMO

演題番号 9	認知症のある利用者様の介護を考える ～Aさんに関わってみて～
発表者	庄原市立西城市民病院 看護師 森信 仁美
共同発表者	岸 卓磨, 藤田 尚美

現在、高齢化が進み65歳以上の4人に1人が認知症になると言われている。当施設でも、認知症を抱え生活されている方々が多く入所されている。介護拒否があり、大声の出る方に介護を受け入れてもらうため、スタッフがどう関わっていけばよいか、改めて考え、今後にいかせていけたらと思い、取り組みを行った。スタッフでカンファレンスを行い、統一した援助を行っていくなかで、日中はホールで過ごし夜眠るという生活リズムが整っていった。コミュニケーションがとれていき、大きな興奮もなく穏やかに日常生活を送ることができるようになってきた援助と経過をここに報告する。

MEMO

6 臨床看護に関するもの

演題番号 11	排便トラブルに対するより良いケアのために ～フローシートの修正と活用の定着に向けて～
発 表 者	公立みつぎ総合病院 看護師 砂田 さやか
共同発表者	清水 優, 大塚 俊, 溝口 隆大, 中山 文恵, 久米 早苗, 西丸 典江

当病棟では昨年度、排便トラブルに関するフローシートを作成した。しかし、使用しにくく、見る環境が定着していないなど、統一した看護ケアができていない現状があった。

本研究では、患者の排便トラブルによる苦痛の緩和を図ることを目的に、フローシートの見直しと病棟での排便カンファレンスを導入した。

介入した便秘患者25名は、全例で温罨法・腹部マッサージ、緩下剤使用の項目に該当した。結果、排便間隔が3.8日から2.4日へ改善した。フローシートと排便カンファレンスの効果で統一した看護ケアの継続につながった。さらに、フローシートを活用しつつ、多職種と連携し介入していくことが重要であることが分かったため報告する。

MEMO

演題番号 15	頸椎脱臼骨折手術後の嚥下障害のある患者の関わり
発表者	公立世羅中央病院 看護師 伊達 寛子
共同発表者	福本 智香

食事は、私たちが毎日当たり前のように行っている行為の1つであり、「生きがい」「楽しみ」「栄養摂取」「必要なもの」など、人それぞれの価値観が存在する。頸椎脱臼骨折手術後で嚥下障害が出現した80歳代男性のA氏は、嚥下障害があり初回のVF検査にて咳嗽反射もなく、食物は、ほぼ気管へ流れ込み、経口摂取は難しい状況にあった。しかし、A氏の経口摂取への思いは強く、間接訓練を開始し、1日1食だけが経口摂取可能となった。A氏の思いに寄り添い、間接訓練を継続して関わっていくことでQOL・ADLを向上させることの大切さを学んだので報告する。

MEMO

演題番号20	独居高齢者の内服自己管理にむけて ～入院から在宅までの内服指導を試みて～
発表者	公立世羅中央病院 看護師 出雲 翔平
共同発表者	吉村 邦子

現在高齢者のみの世帯や独居の患者が多く、在宅復帰にむけて服薬管理の問題が持ち上がることは少なくない。

今回私は、頸椎症性脊髄症の術後の患者A氏を受け持った。A氏は認知機能低下があり、内服自己管理が難しい状況であった。また、独居であり内服管理ができる家族が近くにいないため退院後は内服自己管理しなければならなかった。

認知機能の低下がみられる独居高齢患者に対して、内服チェック表や1週間配薬箱を活用し、内服自己管理にむけて関わったことで、自宅での内服管理ができるようになった。入院から在宅まで個別性のある継続的な指導を行うことの有効性を学ぶことができた。

MEMO

—MEMO—